

資料2

2022年度 防災管理者等研修会  
コンビナート事業所保安対策推進連絡会

2022年度  
神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る  
予防対策取組状況調査結果ほかについて

神奈川県 暮らし安全防災局 防災部  
消防保安課 高圧ガス・コンビナートグループ

# 本日の内容

- 調査の経緯
- 2022年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

# 本日の内容

- 調査の経緯
- 2022年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

# 調査の経緯（神奈川県）

## ◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査」の実施

（2013年度～2014年度）

消防庁の「石油コンビナートの防災アセスメント指針」に基づき  
コンビナート災害による被害を評価。

## ◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の修正

（2015年度）

神奈川県の防災アセスメント調査の結果を踏まえ、特定事業所  
及び関係行政機関の予防対策等を追加。

## ◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査」 の実施

（2016年度～）

防災計画に予防対策を追加したことを踏まえ、特定事業所や  
関係行政機関の取組状況を調査。

# 調査の経緯

## < 調査目的 >

災害予防対策の取組状況を把握することにより、災害予防対策の推進に活用し、防災力向上を図る。

## < 調査結果の活用 >

### ① 予防対策手法の具体化

事業所の対策事例等を周知することで、災害予防対策を促進する。

### ② 県民への周知

災害予防対策の取組状況等をホームページにて公表することで、周辺住民の理解を促進する。

### ③ 国への要望

調査結果を基に、予算措置等が必要な課題を抽出し、国に要望する。

# 本日の内容

- 調査の経緯
- 2022年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

# 2022年度の調査について

## < 調査概要 >

実施期間 : 2022年7月～8月

対象事業所 : 特定事業所(石災法) 77事業所

## < 調査項目 >

① 公表資料等に活用している項目 (毎年実施)

例 : 事業所外への被害拡大防止策、訓練の実施状況

② ①以外の項目を、2グループに分けて、隔年で調査を実施する

⇒ 立入検査等に対応方法の確認を実施

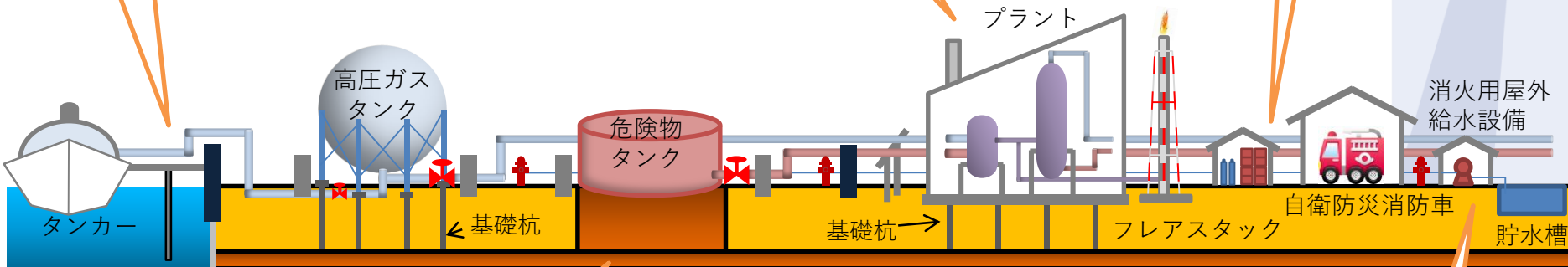
# 2022年度以降の調査について (偶数年度のみ)

## 主な調査項目

□ 海上入出荷施設（栈橋）  
の津波対策

□ 反応設備等を有する  
プラントの地震対策

□ 既存高圧ガス配管  
の耐震対策



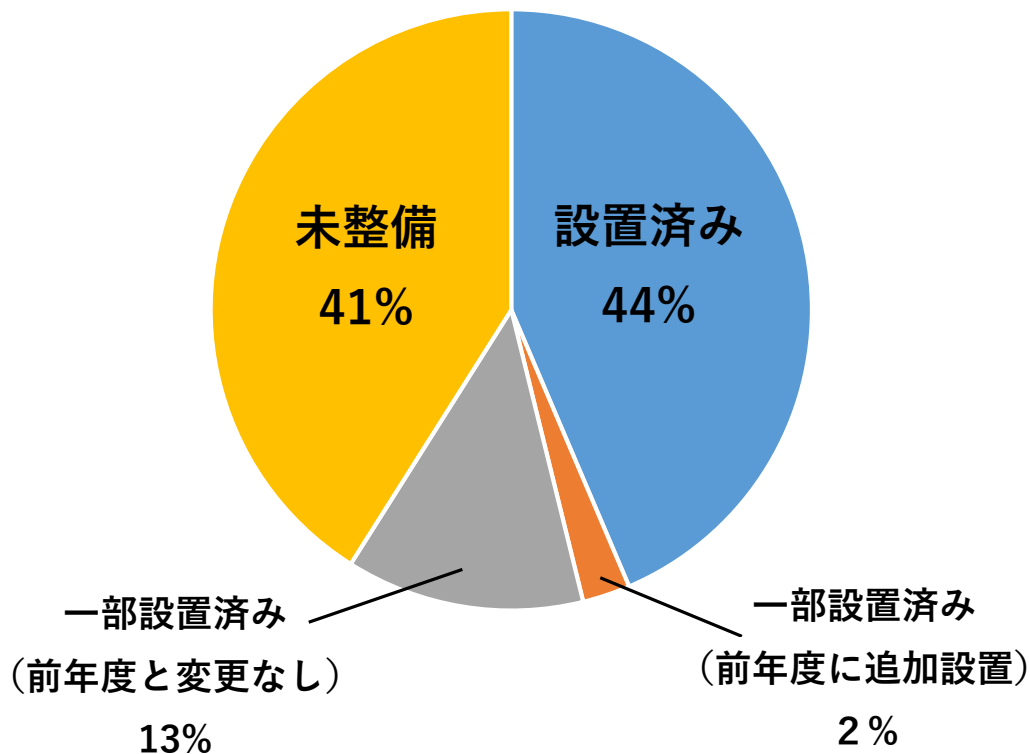
□ 危険物屋外タンク  
の側板点検

□ 消火用屋外給水施設の設置状況  
及び液状化対策



## 調査結果①

### 海上入出荷施設（棧橋）の津波対策



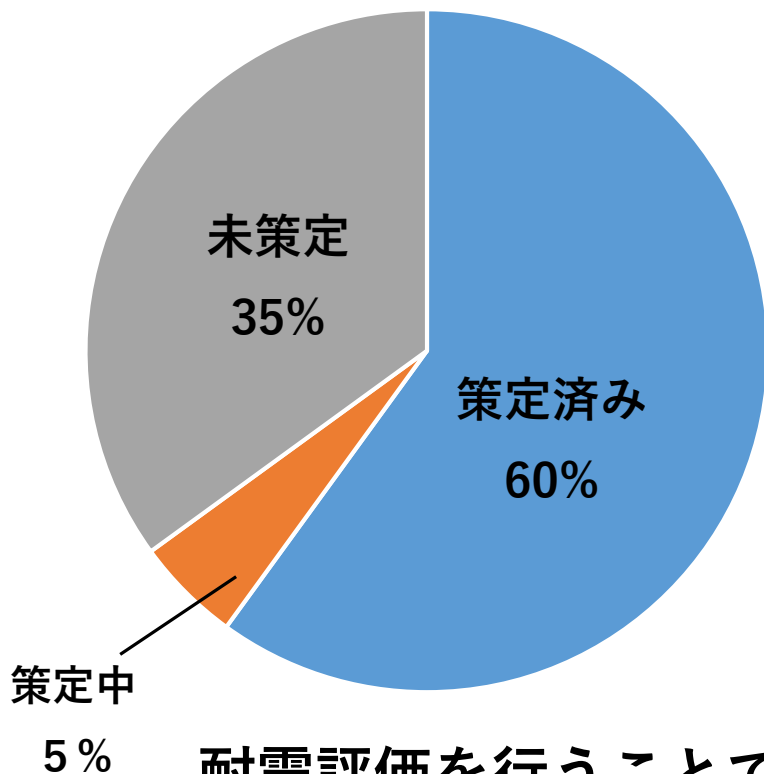
●対象施設を有する事業所のうち、設置済み又は一部設置済みと回答した事業所は約6割

●前回（2020年度）と比べて、結果はほぼ横ばいだった。

海上入出荷施設（棧橋）は、津波の影響を大きく受ける可能性があるため、未整備の施設は早期の対策が望ましい。

## 調査結果②

### 既存高圧ガス配管の耐震対策

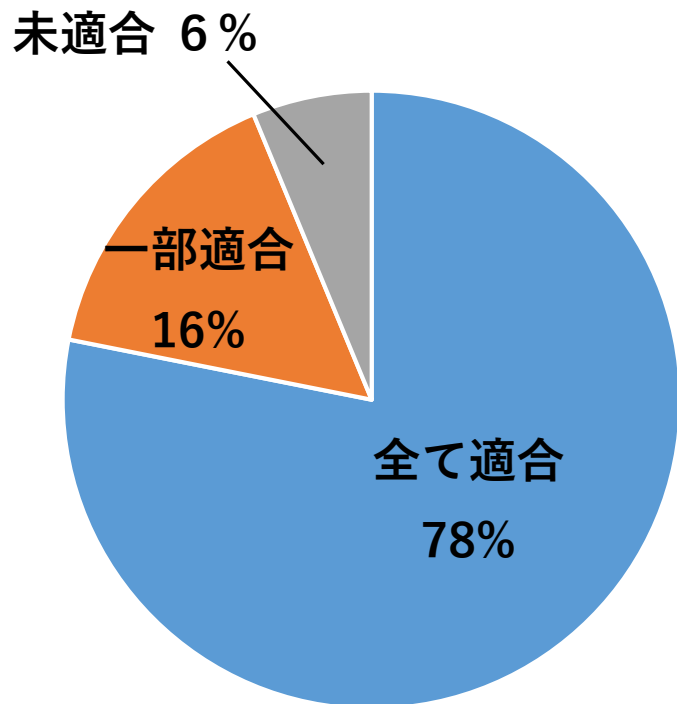


- 既存高圧ガス配管の耐震対策・改修計画は6割以上の事業所が策定済み又は策定中という結果となった。
- 対象となる高圧ガス配管が大規模な範囲に及び、評価や改修計画に時間を要することも考えられる。

耐震評価を行うことで、公共の安全及び事業所内の安全の確保に繋げることができるため、配管に対する耐震対策を評価することが望ましい。

## 調査結果③

### 反応設備等を有するプラントの地震対策（計器室）

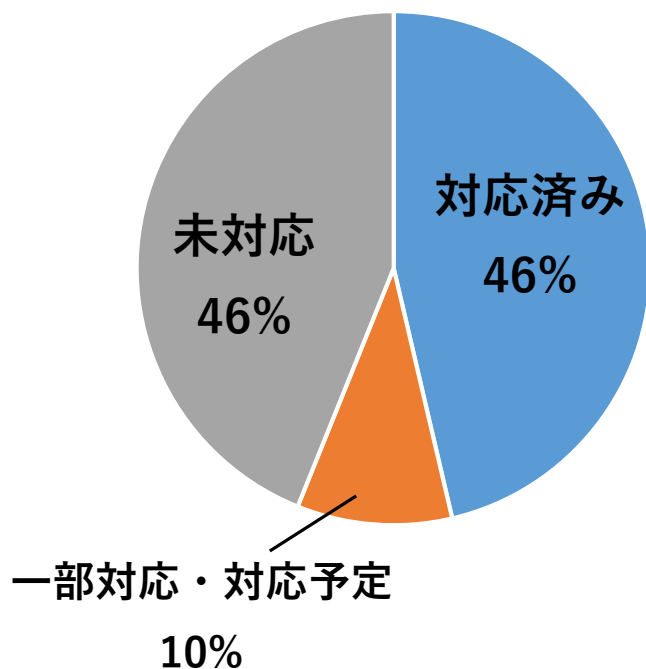


- 反応設備等を有するプラントの地震対策は、現行の耐震基準に対し、9割強の事業所が全て適合又は一部適合だった。

プラントの計器室は災害発生時の緊急停止や状況把握に重要な役割を果たすため、地震対策は重要と考える。

## 調査結果④

### 消火用屋外給水施設の耐震対策及び液状化対策 (加圧ポンプと配管接続部の変位対策)

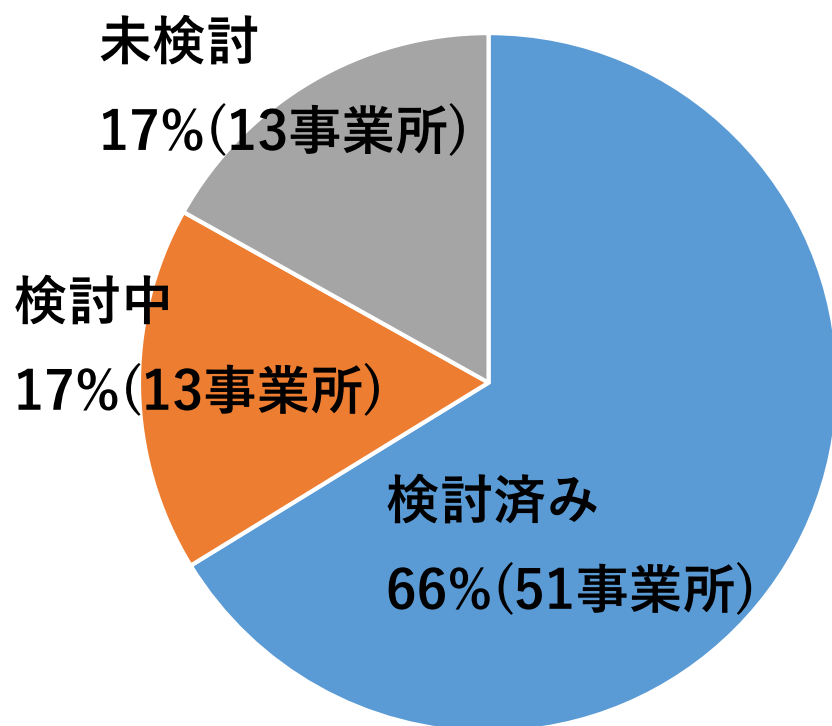


- 半数以上は対応済み又は対応予定であったが、残りの半数は未対応であった。

将来的な大規模地震の可能性を考慮して、今後更なる対応が必要と考える。

## 調査結果⑤

### (事故・災害発生時の影響範囲の検討状況)



- 事故・災害の影響範囲が敷地外に及ぶ可能性について、6割強の事業所が検討。
- 2018年度及び2020年度の防災管理者等研修会にて、防災アセスメント調査の説明をしたが、未検討の事業所も存在。  
(下表は未検討の事業所%)

| 2019年          | 2020年          | 2021年          |
|----------------|----------------|----------------|
| 16%<br>(13事業所) | 17%<br>(13事業所) | 15%<br>(12事業所) |

毎年、取組状況調査の際に、各事業所に防災アセスメント調査結果を送付しているため、結果の確認をお願いします。

# 本日の内容

- 調査の経緯
- 2022年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

# 取組状況調査を踏まえたヒアリング

取組状況調査のアンケート調査結果から、聞き取り調査及び現地調査を実施した。

## 調査内容

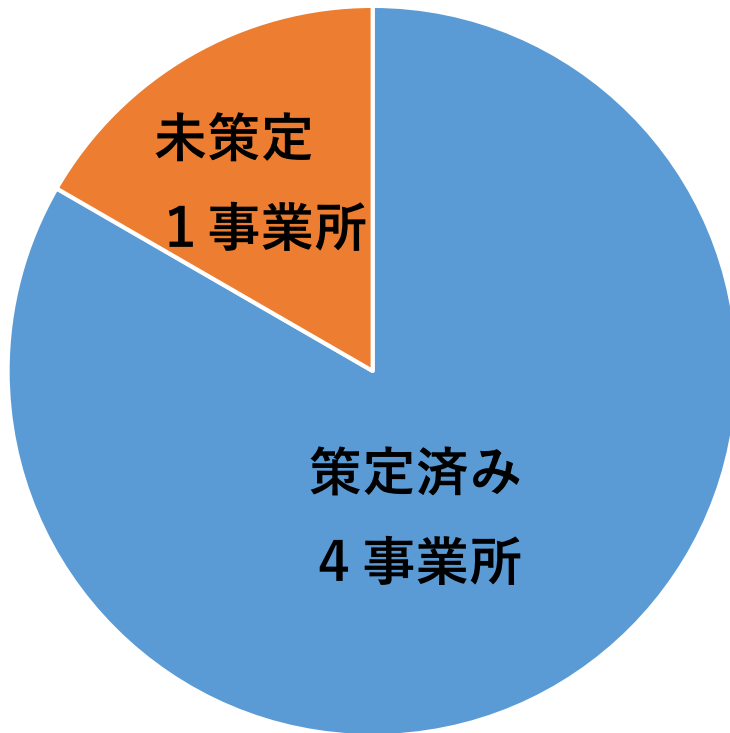
- ・ 既存高圧ガス配管の耐震対策
- ・ 反応設備等を有するプラントの地震対策（計器室）

## 対象事業所

取組状況調査のアンケートで、対策未実施の旨の回答のあった事業所

# ヒアリング結果（配管の耐震対策）

## 調査対象事業所



## 取組状況調査の結果

### 調査結果

- ◆ 5事業所中、4事業所において、耐震対策計画を定めていることがわかった。
- ◆ 残りの1事業所についても、今後策定予定との回答を得た。



# ヒアリング結果（プラントの地震対策）

調査対象事業所

計画策定済み  
4事業所

調査結果

調査対象となった4事業所すべてにおいて、年度を定めて計器室の耐震対策計画を定めていることが分かった。

取組状況調査の結果

# ヒアリング結果（まとめ）

調査の結果、立入検査項目について、全ての事業所において、年度を定めて対策計画を立てている若しくは今後対策計画を立てることが分かった。

今後も、取組状況調査の調査項目の実施状況を確認するために現地調査を行う予定ですが、アンケート結果によっては、複数年連続で現地調査を行うケースがございます。対策状況確認のため、ご協力のほどお願いします。